中小企業家同友会全国協議会　　2010年5月5日発行の会報

中小企業家しんぶんの　◆本の紹介◆で取り上げられました！！

本の紹介

地方経済を救う エコノミックガーデニング

地域主体のビジネス環境整備手法

山本尚史著

「エコノミックガーデニング」という言葉は、同友会関係では二〇〇八年度の中同協総会議案書に初めて登場しました。本書の著者である山本氏（国際教養大学准教授）の論文を引用して紹介したものです。その後、中同協発行の『企業環境研究年報一三号』（二〇〇八年十二月）にも「エコノミックガーデニングの日本的適用」というテーマで論文を寄稿していただいた山本氏が、研究成果をまとめ本書を出版されました。

エコノミックガーデニングとは、「地元企業が成長する環境をつくる」政策のこと。最初に実践した米国コロラド州リトルトン市ではこの手法を採用して以来十五年間で、雇用を二倍以上、売上税収入を三倍に増やして注目されました。

本書は、エコノミックガーデニングに関する初の書籍。なんと、発祥の地、米国でもこれに関する出版はまだないとのこと。今後、エコノミックガーデニングを論じる際には、本書が一つの基準となるでしょう。

このような事情からか、本書は「教科書」となることを意識したと思われるような実に親切な作りの本になっています。各章の冒頭には箇条書で「この章で取り組んでいる質問」を示して読者に問題意識を喚起し、章の最後に「この章のまとめ」を配置しています。

本書は、エコノミックガーデニングの手法を日本の地域活性化に適用することを具体的に検討している点が秀逸。特に、競合企業・業界動向分析、商圏の特性を分析する地理情報システムなどデータベース活用、マーケティング支援などは今後日本の中小企業にとっても開発の期待が大きい分野です。お薦めの一書。（U）

新建新聞社刊、千八百円＋税。

中国の産業集積における商業の役割

専業市場と広域商人活動を中心に

林　松国著

世界経済でも、日本との関係でも、中国の存在感が増しています。その発展のパワーの源泉はいろいろ論じられていますが、本書が表題に掲げている商業の役割からの解明[illegible]ないようです。

本書は、大きく[illegible]ている浙江省を研究[illegible]し、義烏市の雑貨、紹興県の繊維、温州市[illegible]鎮の弱電気の三つの産業集積を取り上げて分析しています。

これらの産業集積は、日本の経済ニュースでも取り上げられ有名ですが、急速に発展する過程を追いながら商業・商人の役割を事例を交えて解明していく内容は興味深いものがあります。

たとえば、浙江省の中でも民営経済の発展が早く、卸売市場の形成が最も早かった温州地域の商品交易市場が義烏市の「中国小商品城」の急激な発展に負け、縮小局面に陥ったのは、両地域の行商人の活動の違いにあるとの論旨は説得力があり、中国経済のダイナミズムを垣間見る思いがしました。

また、中国と日本の産業集積の構造的違いにも触れられており、示唆に富む指摘が多い力作です。（U）

専修大学出版局刊、二千四百円＋税。

今すぐ捨てたい労務管理の大誤解48

岡本孝則著

長引く不況の中、労使間を巡るトラブルも増加し、中には「労務倒産」にまで追い込まれてしまうケースも増えています。「今や会社倒産の引き金は、売上減少でも値下げ競争でもなく、労務管理の甘さに起因している」と筆者は指摘します。

本書ではそのようなトラブルを未然に防ぐには、経営者の労務管理に関する誤解を解くことが不可欠であるとし、中小企業でよく起こる四十八のトラブル事例や問題事例を紹介、その問題点や解決策を解説しています。

とりあげている主な「誤解」の事例は、「従業員十人未満の会社は就業規則を作らなくてよい」「条件をしっかり伝えれば、契約書を作る必要はない」「年俸制にした場合には残業代を支払う必要はない」「試用期間中なら、解雇は自由にできる」「労基署の申告監督は、その場しのぎで対応できる」など。

著者の岡本氏（社会保険労務士）は神奈川同友会会員。長年の経験から終章では「企業成長のカギは『コンプライアンス』と『労使間の信頼関係』」とまとめています。

巻末には、今年四月から施行されている改正労働基準法の概要も収録されています。（KS）

幻冬舎刊、千三百円＋税。

※本欄で紹介している書籍について、特に記載のないものは直接書店でお求め下さい。

イノベーション①

新技術・新材料への取り組み

中小製造業の抱える問題と生き残りのキーワード

"ものづくり"の重要性が見直される一方、中小製造業にとって厳しい経営環境が続いています。今回から六回連続で、中小企業における新技術・新材料への取り組み事例を紹介し、中小企業の活路を探る上でのヒントにしていきます。筆者の下田正憲氏は、長年、技術分野を中心に中小企業支援に取り組み、大阪同友会とも交流の深い方です（編集部）。

◇　◇　◇

本シリーズのスタートにあたり、まず中小製造業が抱えている問題点（課題）を抽出・解析することにより、現在中小企業がどのような状況下にあるかを把握し、今後どのような方向に企業運営（マネージメント）をすることが必要となるのかを考えたいと思います。その上で、どのような新製品・新技術開発を実施しているのか、事例を紹介していきます。

下田正憲氏

私は生粋の大阪人であり、大阪の現状しか把握していないので、大阪府域の中小企業の現状をご紹介します。

激減する中小製造業

大阪府内の製造業の事業所数で見てみると、従業員四人以上の事業所数は一九八三年がピークで約四万三千社ありました。以後、しばらくは若干の増減が見られますが、一九八〇年代後半から減少傾向にあり、一九九一年バブル崩壊後は著しく減少し、二〇〇八年には二万四千社にまで減少しました。

特に最近では、従業員数四人以上の企業においては若干の増加もみられましたが、一～三人（一万八千社）までの小企業では、五年間で九千社も減少しており、危機的な状況に置かれています。

従業員数で見てみると、一九七四年の約百十万人をピークに、一九七九年には九十万人弱まで減少し、バブル崩壊の一九九一年まで大きな増減は見られませんでした。しかし以後、急激に減少し、二〇〇八年には五十万人まで減少しました。

減少の要因

事業所数の減少要因として、①海外進出、②不況による倒産、③後継者不足がいわれていますが、実際は系列化の崩壊、ITインフラの普及による受発注システムの変貌やグローバル化の中で、低価格競争等によって利益率が低下し、経営者としての魅力が減少したこと。さらに経営者の高齢化が進み、その結果、自主廃業という道を選択したことが主な原因ではないかと思われます。

従業員数減少の原因は、人件費に代表される固定費のウエート増を軽減するため、経営の効率化を求めてFA化、省力化、コストダウン化を図ったためで、バブル崩壊後、激減しています。

コスト競争ではない生き残りの道

グローバル・二極分化社会の中でどのような製造業が生き残れるでしょうか。コスト競争では存続が困難であり、キーワードとしては超高品質・超精密加工・超微細加工・環境・安全・安心・健康・超先端加工・一品物生産・クイックレスポンス対応生産等が考えられます。

次回から新技術・新材料等に取り組んでいる中小企業について、具体的な企業紹介を行いたいと考えています。

◇　◇　◇

【筆者プロフィール】
下田 正憲（しもだ・まさのり）
一九七〇年に近畿大学農学部農芸化学科を卒業後、大阪府に入庁。大阪府立工業技術研究所、大阪府商工部工業課、大阪府立産業技術総合研究所、大阪産業振興機構東大阪分室等を歴任し、二〇〇八年大阪府を退職。現在、大阪東信用金庫技術顧問。

広告を募集中
●企業間交流・情報交換の場として『中小企業家しんぶん』をご活用下さい。1段4万円。お申し込みは所属同友会事務局まで。
中同協